2027年3月期 中間期(第2Q)決算説明

KATAKURA CO-OP AGRI

2026年11月25日

2027年3月期第2Q エグゼクティブサマリー

片倉コープアグリ株式会社

2027年3月期 第2Q実績

売　上　高：21,198百万円（前年同期比+10.9%）
営 業 利 益：515百万円（前年同期比+92.4%）
中間純利益：183百万円（前年同期は中間純損失1,205百万円）

- 売上高は、市況の影響もあり、前年同期比で増収。特に肥料事業では、原燃料高に伴う6月以降の肥料価格値上がりと、それを見越した前倒し需要が寄与。
- 営業利益は、肥料・化学品事業での値上げ・前倒し需要に加え、肥料価格値上げ前の在庫に起因する売買差益等や、不動産事業での「KCA SHIBUYA bldg.」の運用開始に伴い、前年同期比大幅増益。
- 中間純利益は、上記要因に加え、構造改革費用の減少により、前年同期比で大幅に改善し、黒字転換。

2027年3月期 通期見通し

売　上　高：46,000百万円
営 業 利 益：800百万円　（2026年５月15日公表の予想から据え置き）
当期純利益：500百万円

- 中長期成長戦略は、各事業とも計画通り順調に進捗。
- 当期純利益は、化学品事業および不動産事業の安定収益が貢献することにより、500百万円達成の見通し。肥料事業においては、11月以降の肥料価格値上げ前の在庫に起因する売買差益等の寄与が見込まれるものの、前倒し需要の反動減が想定される。
- 国内外の規制動向など、事業環境には不透明な要素があるものの、拡販とコストの見直しにより収益性の改善を図る。

2027年3月期第2Q 業績

片倉コープアグリ株式会社

（百万円）	2026年3月期第2Q実績	2027年3月期第2Q実績	増減額	増減率	主な増減要因（前年同期比）
売上高	19,112	**21,198**	2,086	+10.9%	肥料事業での価格改定を見越した前倒し需要により販売数量が増加
営業利益	267	**515**	247	+92.4%	上記要因に加え、化学品事業での価格是正、販売数量の増加。不動産事業での賃料収入増加。
EBITDA	898	**1,333**	435	+48.5%	
営業利益率	1.4%	**2.4%**	—	—	
営業外収益	88	**88**	—	—	
営業外費用	98	**214**	116	+118.6%	新潟工場設備増強工事に伴い、工場停止期間中に発生した費用の計上による増加
経常利益	258	**388**	130	+50.4%	
特別損益	▲1,708	**▲47**	1,660	—	前年同期に計上した構造改革費用に係る特別損失の計上がなかったことによる増加
（内、構造改革費用）	▲1,659	**—**	—	—	
親会社株主に帰属する中間純利益	▲1,205	**183**	1,389	—	上記、特別損益要因による増加

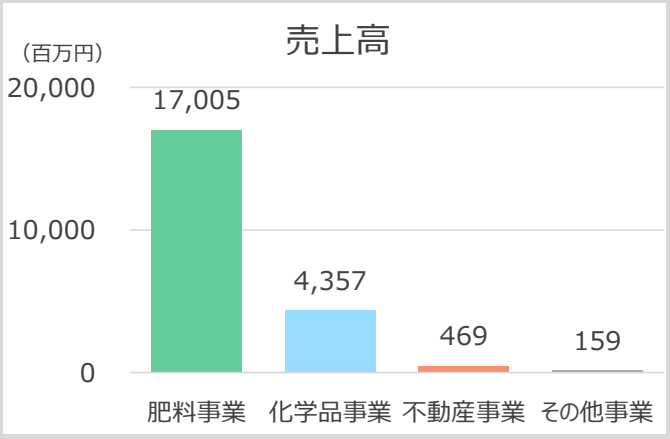
※EBITDA＝営業利益＋調整後減価償却費（調整後減価償却費は、減価償却費から新潟工場の操業休止等経費に含まれる減価償却費を控除して算出しております。）

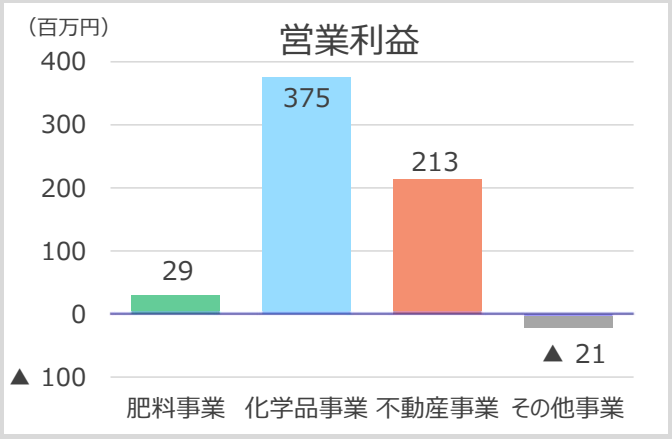
2027年3月期第2Q セグメント別業績　（前期同期比）

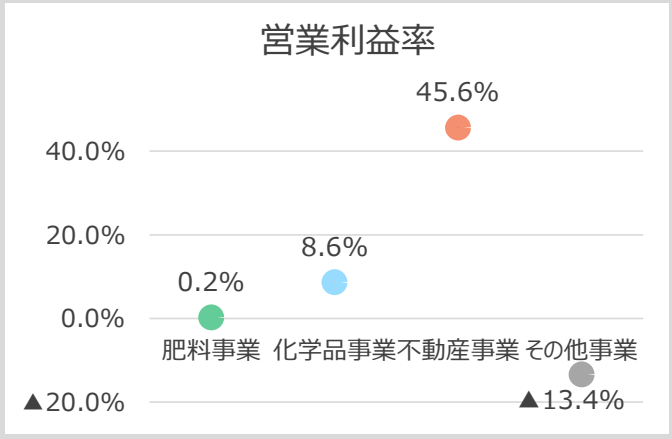
片倉コープアグリ株式会社

（単位：百万円）

	売上高				営業利益			
	2026年3月期 第2Q実績	2027年3月期 第2Q実績	増減額	増減率	2026年3月期 第2Q実績	2027年3月期 第2Q実績	増減額	増減率
肥料事業	15,594	17,005	1,410	+9.0%	▲55	29	85	–
化学品事業	3,667	4,357	690	+18.8%	354	375	21	+6.0%
不動産事業	153	469	315	+205.3%	▲5	213	219	–
その他事業	175	159	▲15	▲9.0%	6	▲21	▲28	–
調整額	▲479	▲794	▲314	–	▲32	▲82	▲50	–
合計	19,112	21,198	2,086	+10.9%	267	515	247	+92.4%







2027年3月期第2Q セグメント別業績

片倉コープアグリ株式会社

肥料事業

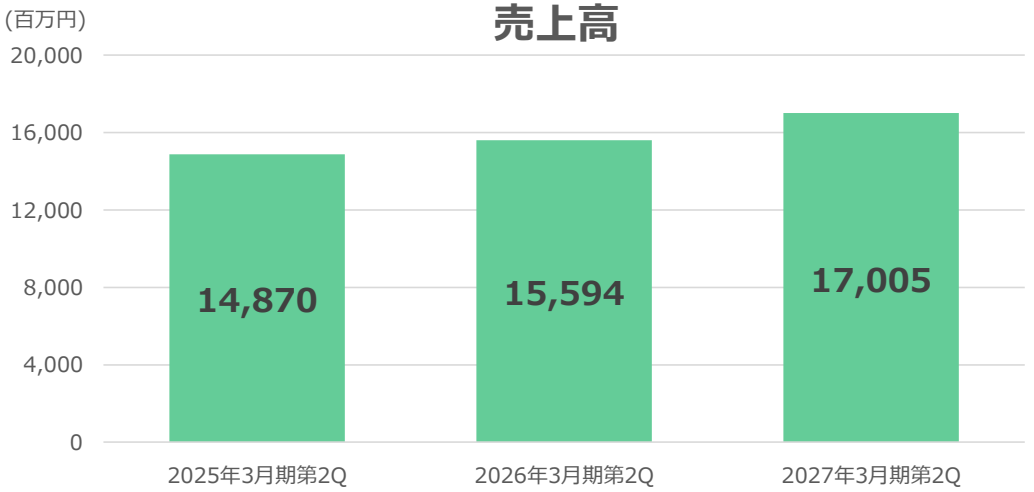
トピックス（前年同期比）

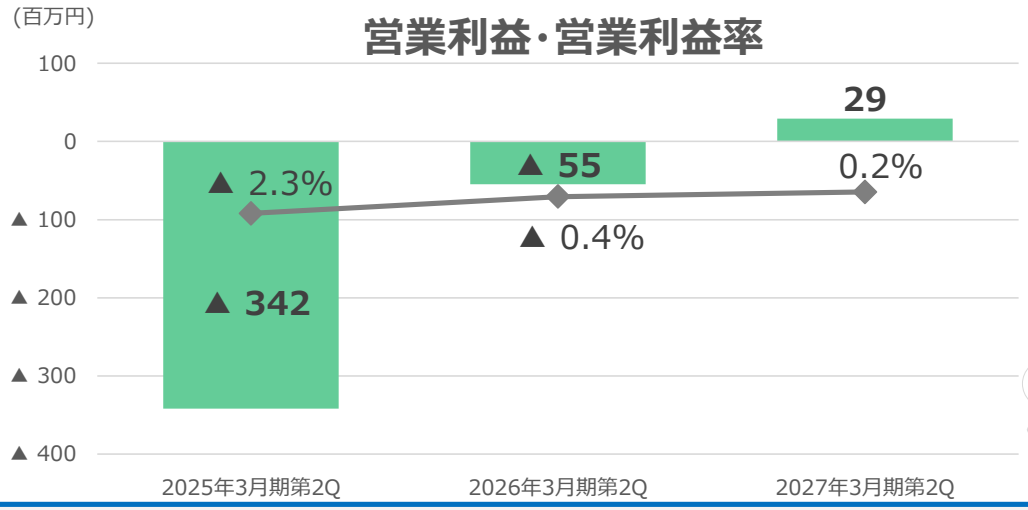
- ✓ 肥料価格の値上がりを見越した前倒し需要や、肥料価格値上げ前の在庫に起因する売買差益等が寄与し、売上高は前年同期比で増収、営業利益は黒字転換
- ✓ 生産拠点の集約は中長期成長戦略の計画通り進捗。2027年度に9工場体制への移行計画は変更なし。生産品目の集約は一部前倒しで実施。
- ✓ 2026年4月より製販分離体制での運用を開始。本社主導の経営管理により、効率的で持続可能な事業運営を推進
- ✓ 省力化・施肥効率向上に資するドローン施肥用製品や、水稲用流し込み液肥の新製品の販売を開始。バイオスティミュラント資材は栽培課題への対応力強化と新規需要開拓に向け製品の拡充を推進。











2027年3月期第2Q セグメント別業績

片倉コープアグリ株式会社

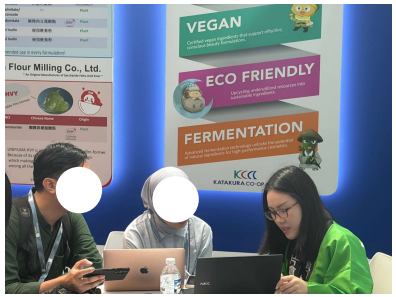
化学品事業

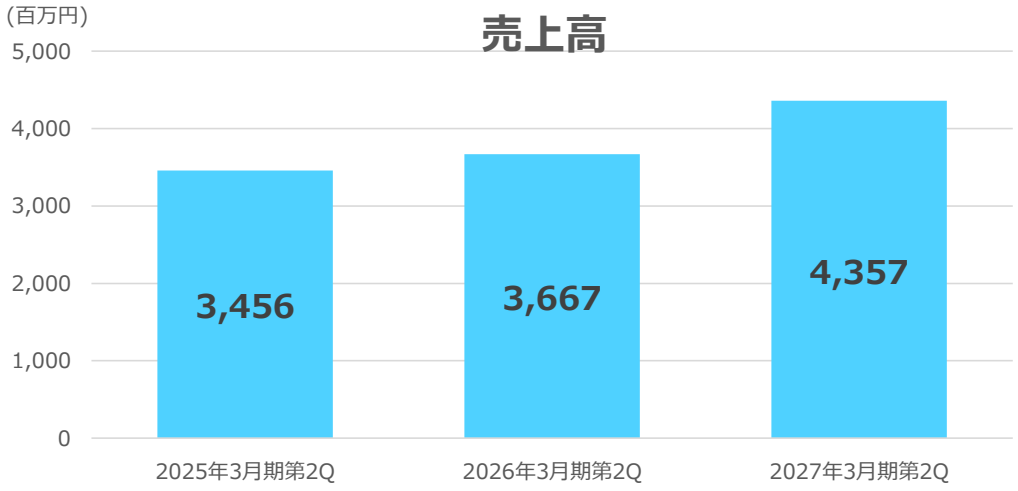
トピックス（前年同期比）

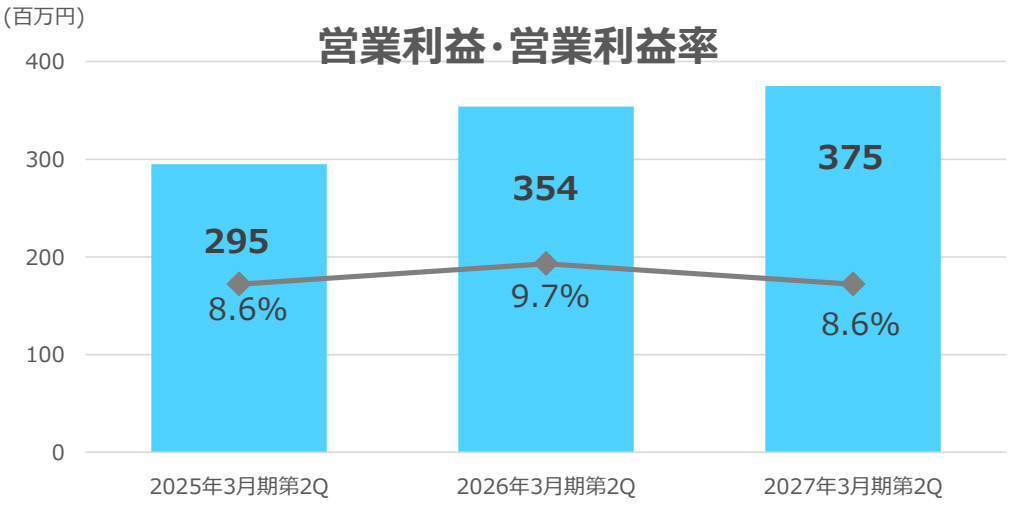
- ✓ 化成品分野で、工業用リン酸等の販売数量が増加
- ✓ 無機素材分野では、合成マイカの販売価格改定の効果に加え、価格改定及びEUの包装・包装廃棄物規則（PPWR）への対応を見越した前倒し需要が寄与
- ✓ 上記要因に加え、連結子会社における設備工事等の受注が増加したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期比で増加
- ✓ 2026年11月にタイで開催された、アジア最大級の化粧品原料展「in-cosmetics Asia」に出展。アジア全域での販路拡大と新規顧客の開拓を推進
- ✓ 顧客ごとのニーズに応じた独自の化粧品原料の開発に注力

展示会の様子▶









2027年3月期第2Q セグメント別業績

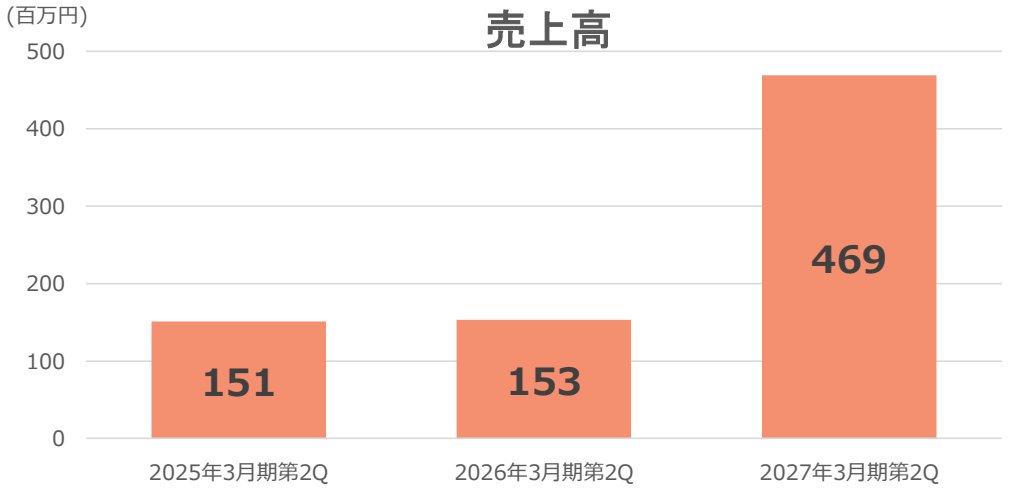
片倉コープアグリ株式会社

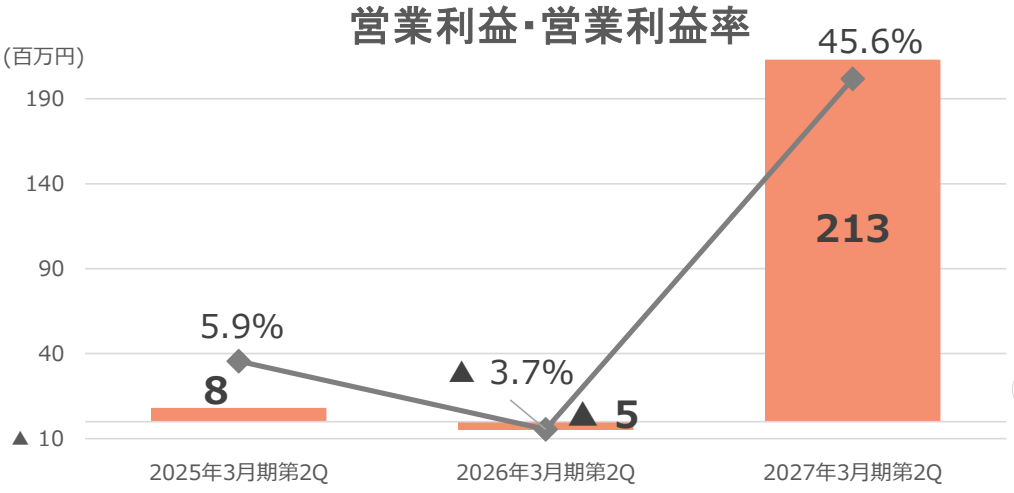
不動産事業

トピックス（前年同期比）

- ✓ 「KCA SHIBUYA bldg.」の賃料収入が寄与したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期比で増加
- ✓ 「KCA SHIBUYA bldg.」は竣工から1年を経過し、安定的な賃料収入を確保。今後も安定的なキャッシュ創出を通じ、財務基盤を支える事業として展開していく







中長期成長戦略の進捗　～肥料事業の構造改革～

片倉コープアグリ株式会社

肥料事業では、子会社を含む15工場を対象に2027年度までに9工場体制へ集約する方針で、計画通り進捗しております。

あわせて、再編後の主要拠点では、計画通りに自働化・効率化投資を進めております。
事業収益の安定化につなげるべく、拠点集約による固定費の削減とコスト構造の最適化を図ってまいります。

工場
販売物流拠点

現在：15工場



集約後：9工場
＋5販売物流拠点



※集約対象拠点は、生産機能の停止後も販売物流拠点（デポ）として再活用し、地域での役割を継続します。

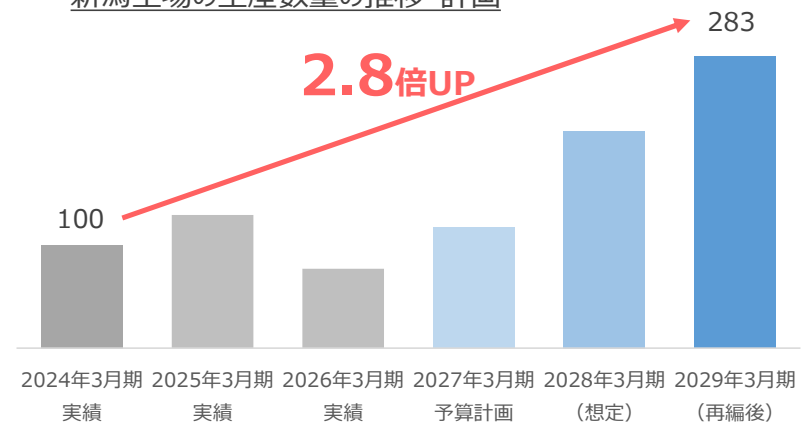
中長期成長戦略の進捗
～銘柄集約と設備増強による生産効率向上～

片倉コープアグリ株式会社

肥料事業全体で**銘柄集約**を進めるとともに、中長期成長戦略で掲げた工場集約に伴い、基幹工場となる新潟工場をはじめ、各工場において**生産設備を増強**しております。
銘柄集約と生産ロットの大型化により、**コスト削減と生産効率の向上**を図ってまいります。

肥料の銘柄数削減
▲10% 目標

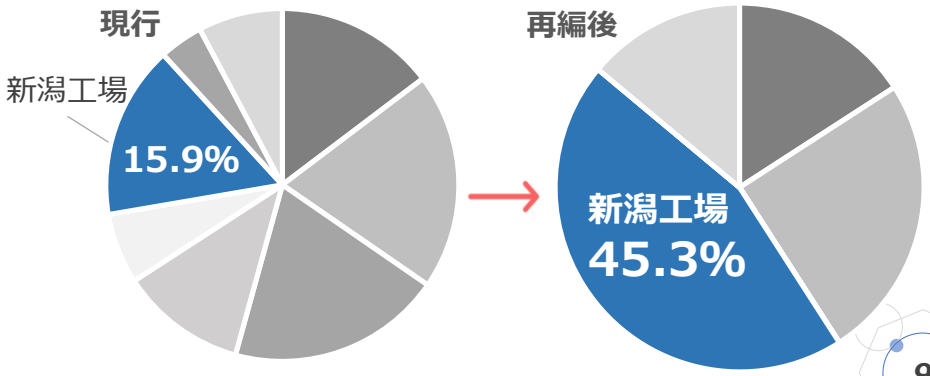
新潟工場の生産数量の推移・計画



(生産数量指数：2024年3月期＝100)

設備増強のための工場停止期間
・2026年3月期：2025年10月～2026年3月
・2027年3月期：2026年4月～6月
2025年3月期は工場停止に伴う前倒し生産を実施

工場別化成肥料生産量の構成比



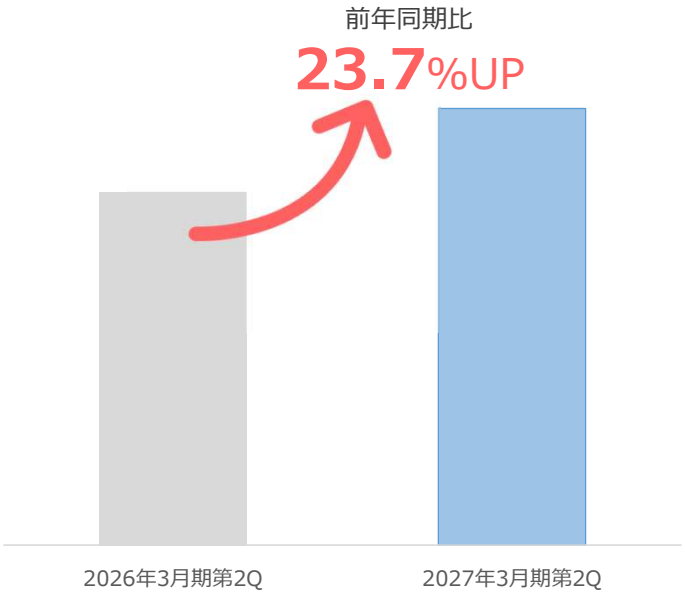
※現行・再編後それぞれの全工場の化成肥料生産量を100%とする。

中長期成長戦略の進捗　～化学品事業の成長戦略～

片倉コープアグリ株式会社

化学品事業では、M&Aの遅れや中国での販売未達はあるものの、持分法適用会社TAKAHA社の東南アジアでの化粧品原料販売と、合成マイカの海外販促が計画を上回っております。今後も独自技術を強みに海外展開を加速し、当社の成長ドライバーとして早期の成果創出と事業拡大を図ってまいります。

化学品事業全体の海外売上増減

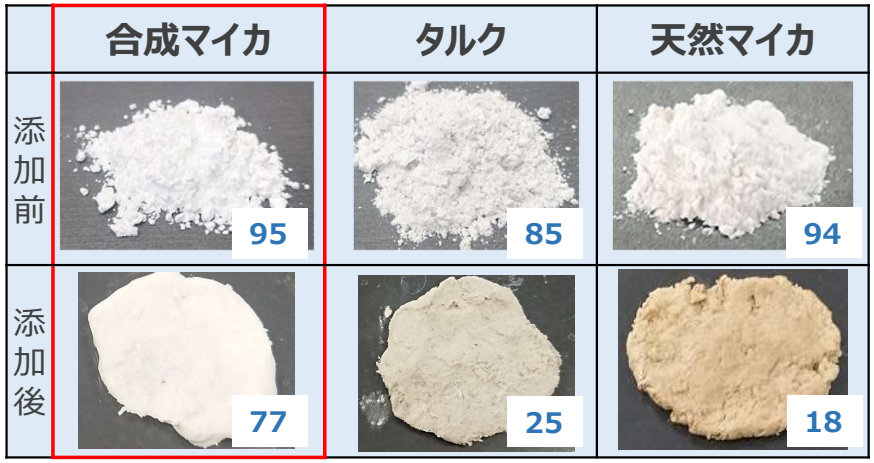


汎用性の高い、環境対応素材「合成マイカ」の海外展開加速

➢食品包装分野では、EUの環境規制を背景に、モノマテリアル化(単一素材化)が進み、今後の市場成長が期待されます。合成マイカは、水蒸気や酸素の透過を抑制し、包装フィルムのバリア性を高めることで、食品の酸化や品質劣化の防止に貢献します。

➢化粧品分野では、「透明感」「マット感」「ソフトフォーカス効果」をバランスよく実現し、主にメイクアップ製品に使用されます。独自製法で開発された合成マイカは、皮脂となじんだ後もくすまない、製品の色味を損なわないなどのメリットがあり、他社にはない高い優位性を確立しております。

▼油添加前後での白色度を比較（各写真の右下の数値は白色度を示す）



東南アジアでの化粧品原料の拡販

出資先であるインドネシア化粧品販売会社「TAKAHA社」と連携し、東南アジア諸国での販売強化および新規顧客開拓を進めてまいります。

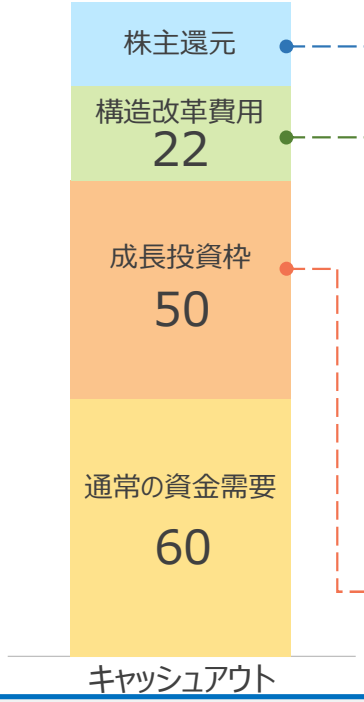
中長期成長戦略の進捗
～資本効率の向上に向けた成長投資と株主還元～

片倉コープアグリ株式会社

中長期成長戦略に基づき、成長投資と株主還元をバランスよく実施してまいります。
収益力の強化と資本効率の向上を通じて、2030年度ROE6%以上の達成と持続的な企業価値向上を目指します。

中長期成長戦略
2030年度目標値
純利益17億円以上
ROE６%以上

中長期成長戦略
構造改革期間（2025～2030年度）
のキャッシュアウト内訳
（単位：億円）



株主還元

株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配当を行うことを基本とし、引き続き配当性向50%を目標といたします。

2027年3月期予想

配当性向 50.2%　　1株当たりの配当金額 28.0円

構造改革費用

肥料事業の構造改革は計画通り進捗しております。

【対象工場】	【進捗状況】
名古屋工場、 大日本産肥㈱山川工場、門司工場	**2026年9月生産終了**
大越工場	**2027年1月生産終了予定**
つくば工場	**2027年3月生産終了予定**
秋田工場	**2027年9月生産終了予定**

※生産終了後、販売物流拠点へ転用。門司工場は閉鎖。

成長投資枠

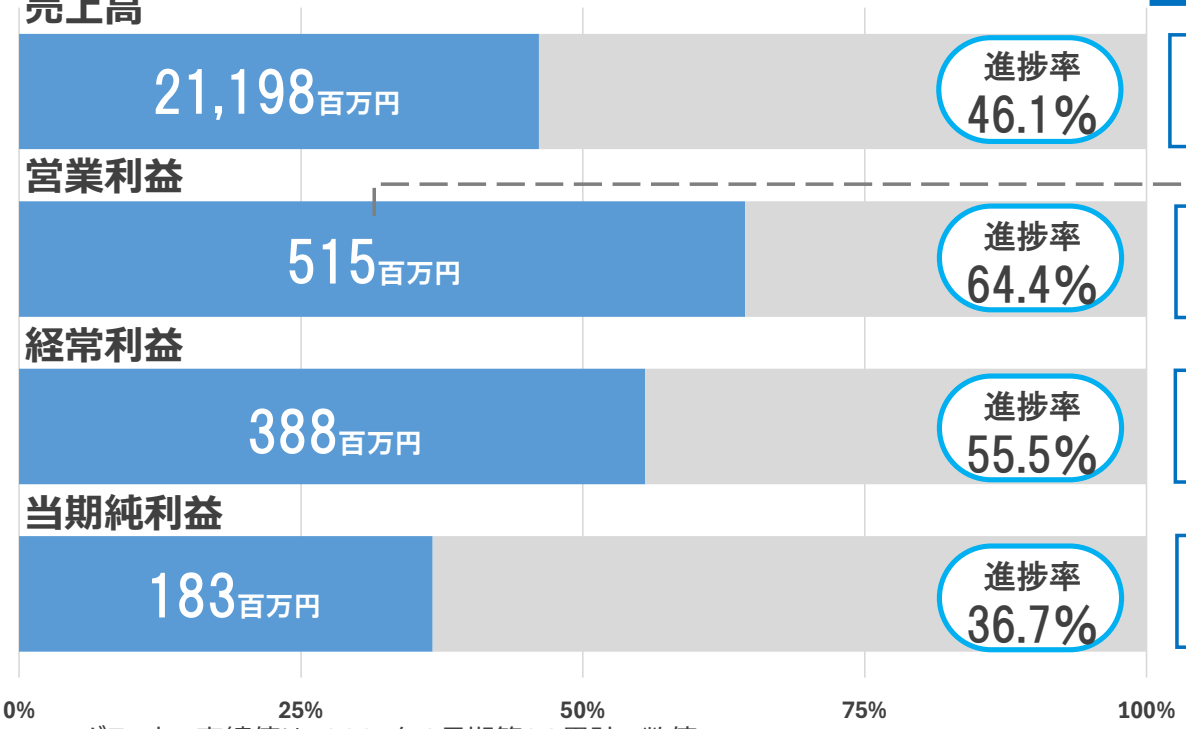
肥料事業では、基幹工場での設備増強を実施しております。新潟工場では、生産能力増強のための全体的なリニューアル工事を実施しており、肥料事業全体の生産効率の向上を図ってまいります。
あわせて、化学品事業でのM&Aの検討を引き続き進めてまいります。

2027年3月期　連結業績予想

片倉コープアグリ株式会社

国内外の規制動向など、事業環境には不透明な要素があるものの、2027年3月期の当期純利益は、当初の予想どおり、500百万円を達成する見通しです。第2Q時点の進捗率は36.7%ですが、下期も化学品事業および不動産事業の安定した収益貢献を見込んでおります。肥料事業では、11月以降の価格改定に伴う売買差益等の寄与を見込むものの、前倒し需要の反動減が想定されます。
目標達成に向け、引き続き各事業の取り組みを強化してまいります。

対年間連結業績予想進捗率



※グラフ内の実績値は、2027年3月期第2Q累計の数値

セグメント別営業利益実績

	2027年3月期 第2Q実績	2027年3月期 業績予想	2028年3月期 中長期成長戦略（3年目）
肥料	29	▲360	▲290
化学品	375	780	940
不動産	213	400	420
その他・調整額	▲104	▲20	20
計	515	800	1,090

参考資料

片倉コープアグリ株式会社

設立	大正9年（1920年）3月14日
本社所在地	東京都千代田区九段北1-8-10
資本金	4,214百万円
従業員数	613名（単体） 796名（連結）
発行済株式の総数	10,161千株
株主数	6,190名（2026.9.30現在）
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場

"たわわに実った農作物のしなり" のイメージをモチーフしてデザインしました。
確かな技術で未来を創造していく企業をイメージしています。

■：作物や農業　■：情熱、力強さ、太陽　■：地球、水、空、大自然

基本理念　企業活動を通して社会に貢献する

行動規範
- 創造と挑戦
- 安全と安心
- 公明正大
- 明朗闊達

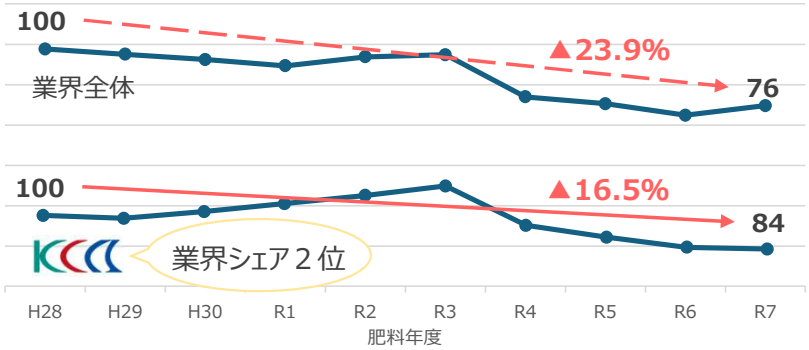
ｺｰﾎﾟﾚｰﾄﾒｯｾｰｼﾞ　稔り豊かな未来に貢献したい

事業紹介　肥料事業

片倉コープアグリ株式会社

国内トップ肥料メーカーとして、地域に根ざし、時代のニーズに応じた製品をご提供することが私たちの使命です。

【業界推移と当社の状況（国内肥料流通実績推移）】



※肥料アンモニア協会データを抜粋して作成（指数：平成28肥料年度＝100、各系列）

◀日本の耕地面積の減少に伴い、国内の肥料流通は減少傾向にあります。その中で、当社の流通実績の減少率は業界全体を下回っており、業界シェア第2位を維持しております。

競争優位性

- 100年間で培ってきた製品開発力や技術力を駆使した、付加価値製品・技術を提供できる
- あらゆる形状を網羅した豊富な製品ラインナップと肥料と施肥技術の組み合わせにより、生産者の省力化や収益性向上を支援し、日本の農業が抱える課題解決に貢献できる
- 全国に16ヶ所の営業拠点を持ち、地域密着型のサービスを常に提供できる

成長戦略

マイクロプラスチック問題に対応した新商品展開

省力化と施肥効率の向上に資する新商品を展開し、ドローン施肥や水口施肥など多様な施肥体系への対応を進めています。



資源循環の取り組み

持続可能な農業の実現に向けて、国内肥料資源の活用に取り組んでいます。

バイオスティミュラント資材の拡充・普及活動

作物の健全な生育や品質の安定性に寄与するバイオスティミュラント資材の拡充・普及を通じて、農業現場の課題解決に貢献してまいります。





近赤外分光法を活用した土壌分析技術の実装

近赤外分光法と独自AI技術を組み合わせた次世代土壌分析技術を開発し、土壌分析サービスを開始しました。

事業紹介　化学品事業

片倉コープアグリ株式会社

当社グループの成長をけん引するドライバーとして、早期の成果創出と事業成長を図ってまいります。

競争優位性

- 独自の醗酵技術や抽出技術を組み合わせることにより、高付加価値製品を開発できる
- 各国の環境規制や環境配慮ニーズに対応した、サステナブルな素材を提案できる
- HALAL認証取得工場を有し、KOSHER認証・ヴィーガン認証に対応した製品を取り扱っており、対象国への販促ができる
- 新潟工場の立地を活かし、高品質な化学製品を安定供給できる

成長戦略

化粧品原料拡販と新規素材開発の推進





天然由来素材に当社独自の醗酵技術や特殊抽出技術を融合することで、素材の機能性と付加価値を高めた、肌本来の力を引き出す独自の原料を開発しています。

環境対応素材「合成マイカ」の展開




環境負荷の低減とリサイクル性向上に貢献するサステナブルな素材として、化粧品から先端電子材料、包装資材まで幅広い産業の高度化に貢献します。

工業用化成品の安定供給

新潟工場の専用タンクと港湾立地を活かし、高品質な製品を安定供給しています。

飼料原料の安定供給




高品質なリン酸カルシウムを海外から調達するとともに、自社工場でも製造し、安定した供給体制を確立しています。

片倉コープアグリ株式会社

保有資産の収益性を継続的に検証し、運用効率の最適化を推進しております。

成長戦略

「KCA SHIBUYA bldg.」の安定賃料収入の確保

竣工から１年経った「KCA SHIBUYA bldg.」は店舗・事務所用途として賃貸し、安定的収益の確保を図っております。

保有不動産の最適運用

保有不動産全体の収益性・稼働状況を継続的に検証しております。資産の入れ替えや用途転換も含めた最適運用により、資本効率の向上を推進し、安定的なキャッシュ創出を通じて、財務基盤を支える事業の１つとして展開してまいります。

【KCA SHIBUYA bldg.】







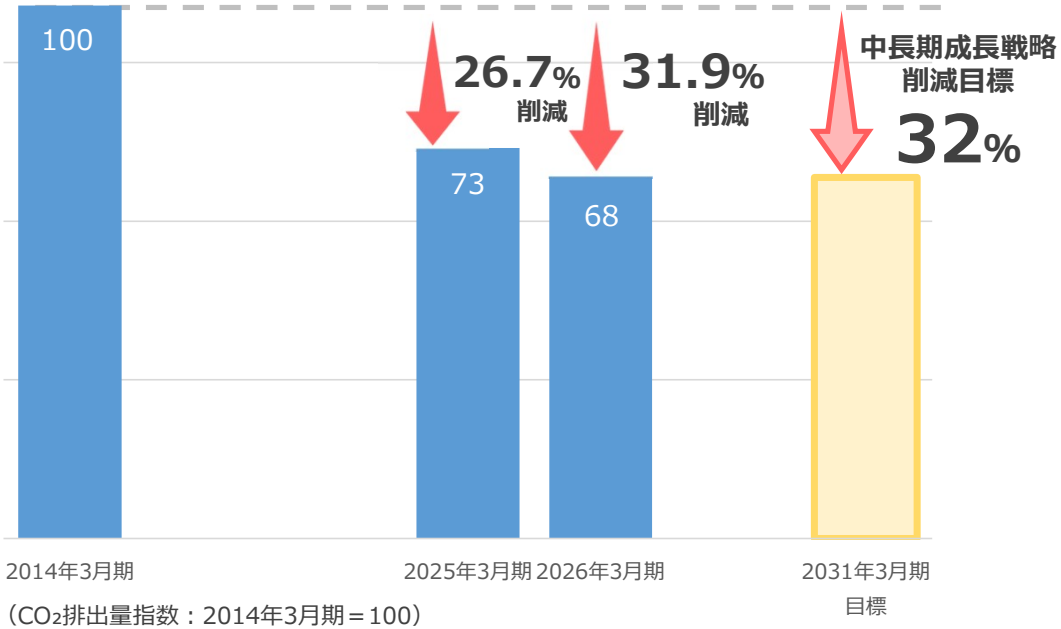
サステナビリティ戦略の進捗

片倉コープアグリ株式会社

GHG排出削減目標の進捗

2026年3月期は、燃料転換や物流・輸送の改善に加え、基幹工場の設備増強に伴う一時的な操業停止の影響により、GHG排出量は2014年3月期比31.9%の削減となりました。
2027年3月期には太陽光発電の導入を計画しており、中長期成長戦略で掲げる32%削減目標の達成に向け、継続的な削減に取り組んでまいります。

SCOPE１・２のGHG排出削減率（2014年3月期比）



（CO_2排出量指数：2014年3月期＝100）

CSR活動
自社農場「KCAみらいばたけ」での取り組み

当社は社会貢献・コミュニティ活動の一環として、茨城県つくば市内の未利用農地を活用して立ち上げた農場「KCAみらいばたけ」でさまざまな取り組みを行っています。
今後も、地域社会とのつながりを深め、持続可能で明るい未来の創造を目指して活動してまいります。

【体験農場を通じた食育と地域貢献】

体験農場「つくばキッズファーム」では、多様な作物の栽培体験を通じ、**地域の子供たちの食育と交流**に取り組んでいます。また、ヒマワリの育苗・移植体験や当社肥料の活用を通じて、**資源の地域循環と環境貢献への理解**を深めていただきました。今後も、地域の子供たちの食育に役立てていきます。

【人材育成・社内交流の推進】

農業に関する基礎知識と現場感覚の習得を目的に、**新入社員向けの研修を実施**しています。あわせて、野菜収穫体験などを通じ、**社員間の交流促進**とエンゲージメント向上に資する取り組みを推進しています。


ビニールハウスでの作業


収穫したじゃがいも

稔り豊かな未来に貢献したい

https://www.katakuraco-op.com